

財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	会長 澁谷 勲(非常勤)	県所管部課	商工労働部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	www.sunshine.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	106,757	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	28.1%
	2	茨城県商工経済会	24,757	23.2%
	3	茨城県	10,000	9.4%
	4	関彰商事(株)	3,000	2.8%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	2.8%
	その他	12団体	36,000	33.7%
設立的目的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング(心の相談)、カウンセリングマインドの普及・醸成及びカウンセラー養成等の事業を行い、誰もが心にゆとりを持って安心して働ける職場環境づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容
事業1 カウンセリング	13,780	13,150	18,475	職場や家庭内の人間関係をはじめ、日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩みに広く対応する。面談によるカウンセリングを行い、広く地域社会に開かれた誰もが共同で利用しやすいカウンセリングの専門機関としての機能を提供する。
	全体事業に占める割合 33.3%	33.0%	45.8%	
事業2 講座・セミナー	9,367	8,511	9,646	カウンセリングの考え方や手法を学習体験できる各種講座やセミナーを広く一般県民対象に開催し、意識の普及・醸成に努める。自己理解を深め対人コミュニケーション、リスニング等で円滑スムーズな人間関係を築くことが出来ることを目的にしている。
	全体事業に占める割合 22.6%	21.4%	23.9%	
事業3 講師派遣・コンサルティング	7,480	7,693	5,858	県内企業や団体等の要請に応じて講師を派遣する。職場におけるメンタルヘルスケアの基本的な考え方、働き易い職場環境づくりなどコンサルティングも含め仕組みづくりや具体的進め方などのテーマで講演やセミナー・研修を実施。
	全体事業に占める割合 18.1%	19.3%	14.5%	
その他事業	10,809	10,437	6,322	
	全体事業に占める割合 26.1%	26.2%	15.7%	
全体事業	41,436	39,791	40,301	指定管理者
	全体割合 100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画し、共同で設立したカウンセリングの専門機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の皆様が、いつでも、どなたでもお気軽に利用でき、皆様のこころの健康を守るお手伝いをしております。ご家庭や職場、社会におけるあなたの”こころの悩み”全般について、経験豊富なカウンセラーと一緒に親身にご相談に応じております。悩みは誰にでもあるものです。”悩みはひとりで背負わないで”，どうぞお気軽にご相談ください。

平成25年2月 澁谷 勲

[経営状況] 財団法人茨城カウンセリングセンター(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	42,527	46,794	47,096	302	
	経常収益	42,527	41,181	43,031	1,850	
	基本財産運用益	681	626	600	△ 26	
	事業収益	19,155	17,866	19,926	2,060	心理相談・受講生増加
	受取補助金等	13,784	14,017	13,675	△ 342	
	その他収益	8,907	8,672	8,830	158	
	経常外収益	0	5,613	4,065	△ 1,548	特定資産取崩
	一般正味財産減少額	43,171	42,739	46,220	3,481	
	経常費用	43,171	41,626	42,155	529	
	事業費	31,611	31,078	31,641	563	
	管理費	11,560	10,548	10,514	△ 34	
	うち役員人件費	32	25	25	0	
	うち職員人件費	30,716	30,604	30,001	△ 603	
	経常外費用	0	1,113	4,065	2,952	退職金支払
	一般正味財産増減額	△ 644	4,055	876	△ 3,179	
指定正味財産増加額	1,356	650	624	△ 26		
指定正味財産減少額	1,798	2,794	1,655	△ 1,139		
指定正味財産増減額	△ 442	△ 2,144	△ 1,031	1,113		
正味財産期末残高	118,560	120,471	120,316	△ 155		
貸借対照表	資産合計	140,415	139,050	135,365	△ 3,685	
	流動資産	9,019	10,036	11,077	1,041	
	固定資産	131,396	129,014	124,288	△ 4,726	特定資産取崩
	負債合計	21,855	18,579	15,049	△ 3,530	
	流動負債	340	839	789	△ 50	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	21,515	17,740	14,260	△ 3,480	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	118,560	120,471	120,316	△ 155	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	3,651	3,000	3,000	0	
	委託料	920	1,121	784	△ 337	相談件数減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	4,571	4,121	3,784	△ 337	
	財政的関与の割合(%)	10.87%	10.27%	9.01%	△ 1.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	25.3%	23.7%	23.1%	△ 0.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	74.2%	77.0%	74.5%	△ 2.5	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	87.5%	88.2%	89.6%	1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	2652.6%	1196.2%	1403.9%	207.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	非常勤理事・監事	15	1	0	15	1	0	14	1	0	△ 1	理事辞任
	計	17	1	0	17	1	0	16	1	0	△ 1	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	3			3			4			1	後継者養成
	計	6	0	0	6	0	0	7	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	1	2	3	52.7	歳	6.7 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,199.0 千円	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											0.0 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	78	100	78.0%

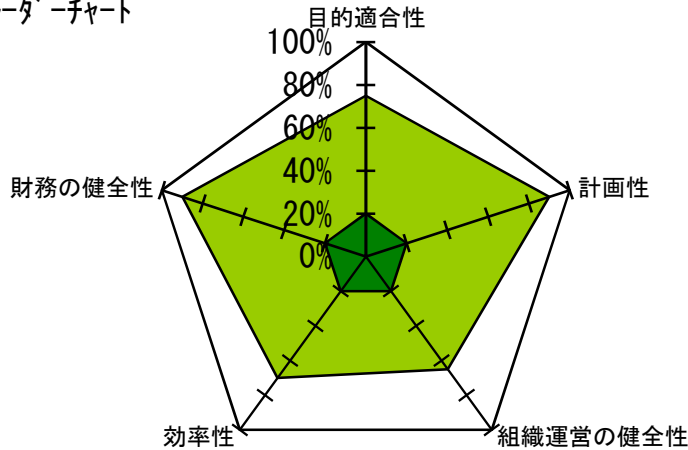
公益法人会計用

財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県と県内主要企業により設立されたカウンセリングの専門機関で年間2,000件を超える相談を実施している。設立目的に沿って体制を充実させ、広く周知を図って社会的弱者に対するセーフティネットの機能を提供しており公的機関としての責務を果たしている。厳しい社会経済情勢を反映して設立時以上に必要性、社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>新たに第2次中期経営計画（24年度から26年度）を策定。年度毎事業及び予算計画作成時に進捗チェック。但し、中心業務のカウンセリングは受け身的要因が強く趨勢見込みの域を出ない。ホームページ上で情報公開、講座、セミナーや講演でのCS調査、他団体との情報交換で利用者や社会的ニーズの把握に努め、年度事業に生かすよう取り組んでいる。</p>	<p>業種柄職員スキルの高制度化・専門性が強く求められ人事の固定化必須、雇用制度は一定。マニュアルは無いが、随時相互に啓発、学会参加や他団体との情報交換でスキルアップに努めている。リスク管理・コンプライアンス面は、個人情報管理・事務リスク等適宜態勢整備と注意喚起に努めている。</p>	<p>支出に占める人件費率は7割を超えるが、総金額は低位で財団事業の内容から削減余地は少ない。経費費目の削減はぎりぎりまで実施。業務の拡大は要請される業務の量の確保と人員・体制上の制約から早急には困難。活用できる資産は無く、地道な経費節約と既存事業収入の増加を図ってバランスを取って行く。</p>	<p>中心業務であるカウンセリング料金は、公益性を重視、経済的事情にも配慮した低位の設定水準で、収入不足は構造的問題である。補完策としての会員組織は退会防止、入会勧誘に努めるも、景況を反映して、会員数・金額ともピーク時半減。減収分は講演・研修活動でカバーし収支均衡維持に努めているが、毎期減価償却相当額は資産減少する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>広く県民に向けて「こころの悩み」に対するカウンセリング機能を提供するという設立目的を実現するため、当初よりカウンセリング及びカウンセリングマインドの普及醸成を活動の柱にして各事業を展開してきており、今後もこの方針に変わりはない。昨今の生活及び就業・職場環境の大きな変化に伴い、全世代あるいは職業を問わず、増大するストレスへの対処としてメンタルヘルスケアの必要性が一層重要になってきて社会的ニーズが高まっていることを踏まえ、これまでの活動をさらに充実させ、年々増加するカウンセリングへの要望に応えつつ、引き続き講演や研修にも講師派遣を行っていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
近年の社会経済情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当センターの果たす役割は重要性を増している。	年次計画及び中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握の上、利用者や社会的ニーズに合った事業展開を図りたい。	必要最小限の人員で運営しており、内部統制やリスク管理体制等の整備が課題である。また、カウンセラーについては人材派遣など多様な雇用制度の導入は困難である。	事業の性質上、人件費率が高くなっており効率性を追求することは困難である。管理費等については削減努力を続けている。	厳しい経済情勢に伴い、会費収入、事業収入とも減少傾向にあることから、当センターの周知活動を強化し、会員の確保や利用者の拡大に努め、財務基盤の強化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当センターは、設立目的に沿って地域にメンタルヘルス機能の提供を行っており、県内におけるこころの健康問題の中核的役割を担っている。 厳しい社会経済情勢や東日本大震災の影響等により、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、カウンセリング等に対する潜在的需要は高いと考えられるので、今後とも積極的なPRに努めるなど利用者の拡大に努め、メンタルヘルス対策をより一層推進されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	2,035	2,111	2,200	2,096	95.3%	2,200
		2 カウンセリング講座受講者数	人	173	180	200	205	100.0%	200
	健全性	1 収支比率	%	102	101	101	105	100.0%	100
		2							
	効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	5,744	6,932	7,000	7,362	100.0%	7,000
		2							
平均目標達成度							98.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>近年の社会・経済的情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的ニーズは、年々高まってきている。一定規模以上の企業においては、メンタルヘルスに関して何らかの取組みをしているが、中小企業や個人レベルでは対応が難しく、メンタルヘルスの導入についての相談や、講師派遣要請は多く、同センターの必要性は高まっている。 受益者、企業会員等に応分負担を求める等の対応により、財政的に自立性を高めることが必要である。 県は、法人の自立性を高めるように指導し、補助金削減の検討を行うなど県関与の縮小に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>近年の厳しい社会・経済情勢を受け、メンタルヘルス対策の必要性はますます高まっており、当法人の必要性及び法人に期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。 今後は、当法人が財政的に自立性を高めることができるよう、自主財源の確保や事業収益の向上を図りながら更なる経費節減等に努めるよう引き続き指導していく。</p>				